

消防団応援の店制度を市独自で導入できないか

非常に良い制度であると思うので検討したい



森 議員

【議員】

消防団応援の店制度は、消防協会が推進している制度で消防団員やその家族に、飲食店や物販店がサービスを提供する制度である。消防団員の活動を地域で見える形で評価することは、消防団員の確保ややる気にもつながる。市独自で導入できないか。

【市民環境部長】

消防団員を応援する体制づくりを進めることは、消防団員の意欲向上、活性化につながると思われる。今後、実施に向けて検討してまいります。

【議員】

この制度は、一方で商店街、中小企業の活性化にもつながる。団員とその家族を含めると多くの消費需要が見込める。商工政策としても前向きに検討してはどうか。

【経済部長】

地域経済の活性化にもつながり、さらに応援

市政全般に関する一般質問は4日間にわたって行われ、17人の議員が質問をしました。

他の質問
消防団の装備の充実と団員の処遇改善
消防団協力事業所表示制度



する店も、社会貢献の店としてイメージアップ効果も期待されることから、制度実施の際には、関係機関と連携を図り登録していただけるようPRしていきたい。

【議員】

関係部長から前向きな答弁をいただいたが、市長の考えも伺いたい。

【市長】

消防団の皆様には本当に感謝している。非常に良い制度であり、関係機関と相談してしっかりと進めていきたい。

明野地区小学校5校の運動会を中学校で一緒に開催しては

小中一貫教育モデル校を進めていることから、学校や保護者等の意見も聞きながら検討をしていきたい



仁平議員

【議員】

明野中学校校区は本市の小中一貫校のモデル校に選定されたが、現在までにどのような取り組みをしてきたのか。

【教育部長】

昨年度は中学校の運動会に小学6年生が参加したり、部活動体験、英語授業体験をした。今後は、中学生が小学校の運動会や学びの広場へのボランティア活動、職場体験学習をしたり、小学生が中学校文化祭への参加を計画している。

【議員】

児童生徒間交流が主体的な取り組みのようだが、そこで提案したい。明野地区には小学校5校あるが、児童数の減少により運動会のプログラムに保護者の参加がないと午前中で終わってしまうとか、競技自体が成り立たない等の課題がある。全国でも有数の広い敷地面積を誇る明野中学校のグラウンドを利用して

小学校5校一緒に運動会を開催すれば、全ての面で効率のかつ盛り上がるかと考えるのがいがか。

【教育部長】

合同開催となると、当日の登校手段、予行演習の実施方法、運動会プログラムの構成など、検討課題も多い。しかし、児童数が減少している状況や他校児童との交流という観点、そして小中一貫教育モデル校であることから、今後、学校や保護者等の意見も聞きながら、検討していきたい。

他の質問
明野公民館の施設整備
小学校の英語教育
茨城県知事選挙投票率
特別養護老人ホームの待機者



インバウンド推進への取り組みは

※インバウンド…外国人の訪日旅行のこと

魅力ある観光メニューの開発と
多言語対応パンフレットの作成を予定



大嶋議員

【議員】インバウンドの推進は観光収入の増加や雇用の創出、地域経済の活性化などが期待される。今年3月、筑西市観光資源調査・発掘協議会から筑西市観光推進のためのアクションプランが市に示された。本県には茨城空港、近くには北関東自動車道の桜川・筑西ICがあり、平成32年には本市の道の駅がオープン予定である。インバウンドの推進はまちの活性化を図るうえで重要であり、チャンスとも考えるが、当市の取り組みは。

【経済部長】外国人旅行者の誘客促進のため観光商談会に参加し、筑西市の魅力発信に努めている。今後、旅行者のニーズを調査し、魅力ある当市ならではのメニューの開発に取り組んでいきたい。

【議員】市のPRに、先頃発行した『るるるぶ』の英語版

版や観光アプリ英語版を作成してはどうか。

【経済部長】

『るるるぶ』英語版については、本市の地域振興に関する協定を締結している関係機関と協議していききたい。観光アプリ英語版の作成は、開発費や維持管理の運用コストも必要となるため検討を要する。今年度はインバウンドの取り組みの一つとして、多言語対応パンフレットの作成を予定している。外国人ニーズを反映させたものとして、旅行会社等への配布や市ホームページに掲載する。今後も外国人旅行者へのPRと誘致活動に取り組んでいく。



他の質問
▼一次・二次・三次医療
▼機関等の連携対策
▼改正個人情報保護法
ほか

明野地区には認定こども園がないが

既存の民間保育所が認定こども園への移行に向け準備している



小倉議員

【議員】関城地区には、公立の認定こども園せきじょうがあり、協和地区でも公立保育所を民間移譲し、認定こども園とする整備計画がある。明野幼稚園は今後、どのような形になるのか。

【教育部長】関城地区は、公立の幼稚園、保育所が隣接する形で認定こども園として運営をしている。協和地区も、公立の幼稚園と保育所が近くにあることから、運営・あり方について検討している。しかし、明野地区には公立の保育所がなく、明野幼稚園単体での運営になると思われる。また、既存の民間保育所も幼保連携型の認定こども園化を行うことから、幼稚園部分の利用定員が増加する。今後の少子化、公立幼稚園としての保育需要等を十分把握しながら、あり方について検討していきたい。

【議員】現在、明野地区には認定こども園がないが。

【保健福祉部長】

認定こども園は、幼稚園の機能と保育所的機能の両方の機能を併せ持つ施設であり、就学前の子供に対する保育及び教育、保護者に対する子育て支援など総合的な提供を目的としている。現在、下館地区には8カ所、関城地区には1カ所開設している。明野地区については、現在既存の民間保育所が幼保連携型の認定こども園に移行する準備を進めている段階である。



他の質問
▼児童扶養手当
▼地域医療
▼若者・子育て世代住宅
▼取得奨励金制度
▼子ども議会での提案
『おすすそ分け』

小貝川・五行川の合流地点である 蕨の内水被害の対策は

排水ポンプ機場の設置は難しいが しっかり考えていきたい



榎戸議員

【議員】 養蚕地区の蕨は小貝川と五行川の合流地点にあり、昭和61年の大水害で被害を受けた後、立派な堤防が整備された。しかし、現在でも家屋にまでは及ばないものの、水田への内水による冠水被害があり、地元の耕作者から排水ポンプ機場設置要望の声がある。今後の対策は。

【市長】 河川改修以前は蕨地内の農地は頻繁に浸水被害を受けていたが、幹線排水路の整備、蕨下排水樋管の設置により台風などの大雨時以外の冠水は解消されていると考える。また、排水ポンプ機場の整備計画は国土交通省の設置許可が必要となり、大変難しい。ご理解いただきたい。

【議員】 昨今の異常気象を考えると、今後、間違いなく内水による被害が出ると考えるが。

他の質問
人口減少対策
チーム学校の方向性



【市長】 先々、養蚕橋改修の話も聞いているので、そうしたこととも契機として対策を考えたい。

【議員】 本城町の下館小学校から北側の崖、傾斜地の部分が未整備であり、地元からも土砂災害の不安の声が上がっているが。

【市長】 土砂災害警戒区域については県と市でパトロールを行い、災害の生じそうなどころは対策を練ることで話し合っている。ご指摘のような工事については県において法律に従い申請・審査・工事を行っている。

互産互消の取り組みについての感想は



藤澤議員

新たな経済交流・人口交流を生み 非常に大切なこととして今後期待される

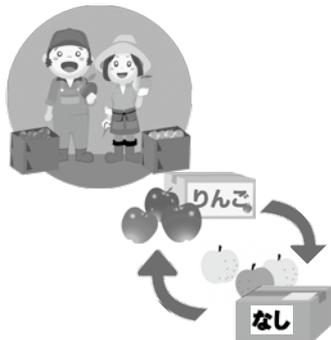
【議員】 農産物の新しい取り組みとして「互産互消」がある。昔でいう物々交換で、お互いのまちでとれるおいしいものをおいしい時期に食べようというものである。本市でも「互産互消」に取り組んでいる方がおり、本市産の梨が山形県朝日町の道の駅で販売され、11月頃に朝日町産のリンゴ「ふじ」が本市に届く予定とのことである。梨は交流の手始めであり、今後、人的な交流も始まるとのことだ。感想を伺いたい。

【市長】 このような取り組みは、新たな経済交流や人口交流を生むという面で、非常に大切なことであり、今後期待したい。

【議員】 互産互消に取り組んでいる方に、市としての支援や協力はできないか。

【経済部長】 互産互消は、お互いの

他の質問
人口減少対策
市産品のトップセールスの取り組み状況
茨城県西部メデイカルセンター評価委員会の東西総合病院の解散清算
茨城県知事選挙の投票率と投票時間



地域にないものを相互に補完し、お互いの魅力を高め合う新たな取り組みである。市としても本市の魅力を広く知ってもらうために、農産物のPRポスターや観光パンフレットなどを提供していきたい。また、山形県朝日町で生産されたリンゴを本市で販売される際には、販売場所の紹介などの支援、協力をしていきたい。

シティプロモーションの 今後の取り組みは

タイムリーに情報を発信するため
各課で SNS を更新できるよう対応したい



三澤議員

【議員】
第2次総合計画に戦略的なPR活動の推進と基盤強化とある。このシティプロモーションの取り組みの目的は、また、誰に対して発信していくのか。

【企画部長】
シティプロモーション充実のため①地域情報の一元化②さまざまな媒体による戦略的な情報発信③高度情報化社会に対応したインター

ネット環境の充実強化を基本に、新しい人の流れをつくり、選ばれた都市となることを目的としている。市内外の人々や企業、各種団体等に対し地域の魅力等を発信していきたい。

【議員】
情報は対象者をしっかりと狙い、効果があるところに集中的に発信しないと意味がない。市民一人一人が市のセーラムスマンとして活躍する推進体制の構築こそが、シティプロモーションの核になる。今後

の取り組みは

【市長公室長】
若い世代の多くがSNSを利用している。市で発信した情報を市民に再発信、共有していただき、逆に市民主催のイベントは、市が再発信すれば、多くの方に情報が伝わる。今後は、タイムリーに情報を発信するため、各課でSNSがアップできるように対応したい。

※シティプロモーション
：地域住民の愛着度の形成や、地域の売り込み、自治体名の知名度アップをいう。
※SNS：フェイスブックやツイッターなど、インターネット上での情報共有や人との繋がりを構築できるサービスのこと。



他の質問
▶▶▶ ボランティア人材登録
▶▶▶ パークマネジメント

人口減少問題対策の1つとして 学校給食費の無償化を



鈴木議員

来年度は現在の月 300 円補助に
プラス 1,000 円の助成をしていきたい

【議員】
本市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度から5か年計画で進めているが、この中で人口減少対策として、出生率を向上させることが大きなポイントであると述べられている。子育て問題に力を入れていけば出生率は必ず上がると専門家も言っているが、人口減少問題は本市においても大きな課題となっている。その解決策として、生まれてから中学校を卒業するまでの切れ目ない援助、支援等の施策を早急に打ち出すべきではないか。現在も子供に対するさまざまな補助を行っているが、小学校・中学校給食費の無償化を段階的に取り組んでいく考えはないか。

【市長】
人口減少問題は他の自治体よりも率先して取り組んでいかなくてはならないと考えている。

【議員】
現在学校給食費は、1人に対して1ヶ月300円の補助をしている。学校給食費の無償化は、予算との関係で一挙にとはいかないが、来年度から今までの補助額に、できれば1,000円程度プラスしていきたい。1,000円を補助すると、現在の児童生徒約8,000人として、約9,000万円の予算が新たに必要となる。まずは段階的に補助額を増やし、継続して真剣に考えていきたい。子供を産んで育てる中で、高校生になるぐらいまでしっかりとサポートできる、そういう方向に持っていきたい。



他の質問
▶▶▶ 企画員と10万人を死守
▶▶▶ 企業誘致と土地確保

スピカ・アセット・マネジメント株式会社等の 議会チェックに必要な資料提供は



小島議員

議会チェックは必要であり
でき得る限り資料提供をしていきたい

【議員】

スピカビルを運営しているスピカ・アセット・マネジメント(株)は第3セクターであり、その経営は透明性が重要である。経営について、議会報告や議会チェックの必要性をどのように考えているか。

【総務部長】

スピカ・アセット・マネジメント(株)は市が資本を50%以上出資する第3セクターであるため、地方自治法の規定に基づき、経営状況を説明する資料を議会に提出しており、議会のチェックは必要であると認識している。

【議員】

議会のチェックは重要であると考えながら、これだけの資料では、足りないのではないかと。

【総務部長】

開示可能な範囲での、関係資料の閲覧もしくは提供を考えたい。

【議員】

経営内容、売上内容、売上原価が分かる資料

はいただきたいと思うが。

【市長】

国の指針で経営状態は、議会や市民に説明することになっていて。でき得る限り開示したい。

【議員】

区分所有者で組織するスピカビル管理組合も、総会資料や修繕計画等の重要な資料は、議会へ報告する義務があるのではないかと。

【総務部長】

制度上は議会報告を要するものではないが、所要の手続きにより開示を考えている。



他の質問

- 市長の政治姿勢
- 建設残土の有効活用と盛土条例
- 介護サービス
- 茨城県西メデイカルセンター
- 筑西市ホームページ

人口減少対策への市長の考えは



秋山議員

人口10万人を死守するため
市民・議員・職員の協力のもと各施策に取り組む

【議員】

市長の座右の銘に等しい三位一体のごとく、執行部と市民と議員がしっかりと手を結んで施策に取り組み、市民に夢とロマンを与えるべく努力することが、長年山積している市の問題解決につながる。子々孫々に誇れる郷土づくりができるかと痛感している。そこで、人口減少対策として市長が考える施策を伺いたい。

【市長】

先日1件の企業誘致が決まり、これまでで13件の誘致ができた。今後も税収増や雇用対策に努める。茨城県西部メデイカルセンターについては、市民の命と健康を守るためプロジェクトチームを立ち上げるなどして平成30年10月の開院を目指す。小中学校の給食費については、近い将来に財源を確保したうえで無償化へと進めたい。国道50号は、結城市との境の田川橋から鬼怒川

の新川島橋を通り江連用水までを5年以内に4車線化することが決定した。また、国道294号の早期4車線化にも努める。道の駅については地権者の同意と事業へのご協力により、当初計画を前倒しして平成31年10月の国体に間に合うよう整備したい。このほか、北関東自動車道桜川筑西ICと真岡IC間にスマートインターを設置したいとの考えもある。人口10万人を死守するためにも、私が先頭に立ち、市民、議員、職員のご協力をいただき、各施策を推進していきたい。



他の質問

- 河間北部地区農業集落排水処理施設建設事業
- 行政改革課題と展望
- ほか

魅力と個性ある農業の振興に対する課題は



石島議員

高齢化・後継者不足の農業を
若者が希望を持てる産業へと育成していきたい

【議員】本市は平たんので広大な農地と豊かな土壌、水利に恵まれ、米や野菜を中心とした都市近郊型農業が営まれていて、生産量全国一位を誇る。こだますいかを初め、梨、イチゴ等、多彩な農業が展開されている。魅力と個性のある農業の振興に対する現状と課題は。

【市長】本市は、筑波山の裾野に広がる平野と市内を流れる河川に恵まれ、肥沃な大地の恩恵を受け農業生産額は近隣自治体と比較しても非常に多い。特に水稲作付面積は県内1位であり、まさに米どころである。また、梨・こだますいかについても国内有数の産地であり、いずれも県の銘柄産地の指定を得ている。これらは農業者の長年の取り組みにより築かれたものであり、財産として守り続けるべきものである。

【経済部長】

農業振興の課題としては農業従事者の高齢化・後継者不足が進み、産地の維持に危機感をもつ。今後本市農業を持続的に発展させるため、認定農業者、新規就農者の確保・育成を図り、農地の集積・集約化を進め規模拡大やコスト削減など経営力強化を図る必要がある。農産物のブランド化や食の安心安全を担保する取り組み、6次産業化等を推進し、儲かる農業の確立、また、政策の一つである「若者が希望を持てる産業の育成」につなげたい。



- 他の質問
- あけのひまわりフェスティバル
- 道徳授業
- 小中学校の空調設備
- 職員の窓口対応

市民病院の病棟と患者はどうなるのか



藤川議員

病棟は有効活用できるよう
患者については不安のないよう対応したい

【議員】6年前の東日本大震災後に50床のプレハブ病棟が建てられたが、今は無床化の診療所となる。使わないのもつたいない。来年開院する茨城県西部メディカルセンターには、包括ケア病棟が45床あるが、二次医療としての救急が中心である。もし西部メディカルセンターが順調に機能し、患者が多くなつた場合、病床は足りなくなる。そのため今ある病棟を壊さず、置いておくことはできないか。

【市民病院事務部長】茨城県地域医療再生計画に基づくもので、筑西市市民病院は無床の診療所となることで調整が進んでいる。

【議員】もつたいないので使えないかという市民の声を代弁している。すぐに壊さないとしばらく様子を見るといふことは可能か。

【市民病院事務部長】

中核病院の基本構想、基本計画を経た決定事項であり、病床を復元するということは現状では難しいが、いかに有効活用できるか現在協議をしている。

【議員】

現在、筑西市市民病院で耳鼻科や眼科、糖尿とか慢性疾患で通院している方は引き続き西部メディカルセンターで受診できるのか。

【市民病院事務部長】

あくまでも患者さんの希望に沿った受け入れを行う。いずれの医療機関を選択しても紹介状は必要になる。市民病院で受診している患者さんに不安をおかけしないよう対応したい。



- 他の質問
- ドナー助成金制度
- 命の教育
- 養護教諭

「攻めの学校給食」に 本腰を入れる時期では

事例等を検討し、一步踏み出したい



三浦議員

【議員】平成19年に策定された農業総合振興計画には学校給食に関する部分があり、そこには米以外の地場食材はほとんど使われていないとの記載がある。10年を経過した現在でも市内産の使用率は12%と非常に低い。学校給食で地産地消を推進し、その生産体制を生かせれば、都市部への販路拡大につながる。農業を取り巻く情勢は厳しく、今から足腰を鍛える施策を展開していく必要がある、そのためにも安心安全の付加価値をつけた給食ブランドで「攻めの学校給食」に本腰を入れるべきではないか。

【市長】

学校給食の食材には安全な大量の食材が求められるため、直接生産者からの調達には至っていない。どういう形であれば供給可能か、生産者・各種団体等と検討していきたい。

【議員】

学校給食への地場食材活用は確かに困難と思う。単に学校給食に地産地消の拡大を求めるだけではなく、本市の農業全体を考えてのことだ。地場食材の利用拡大の事例も多々あり、可能性は幾らでもある。国でも推進している学校給食推進協議会を作り、理念から話し合うことが必要ではないか。

【市長】

本市は農業市であり、農業従事者の収益を上げることは大切だ。生産者からの直接の調達は集荷や流通関係者の収益を考慮する必要もあり難しかったが、事例等をしつかり検討し一步踏み出したい。



他の質問
入札改革
農業振興
農業委員の選考

学校給食費の無償化についての考えは



真次議員

来年度は現在の月300円の補助を
1,300円程度にしていきたい

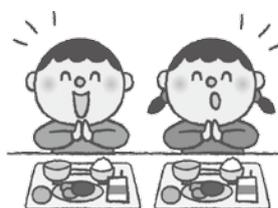
【議員】

職員に対して「人口10万人死守プロジェクト」としてアイデアを募集したところ、一番大事なものは子育てがしやすいまちという意見があつたそう。本市における学校給食費は、2人の子供がいれば毎月約9,000円がかかり、若い世代には、かなりの負担となる。これからの時代は人への投資というところで、全国的に学校給食費の無償化が始まっているが、本市でも給食費の無償化をいち早く実施し、アピールすることによって、茨城県をはじめ全国の市町村に本市の魅力を発信すれば、人口減少の歯止めにもなると考える。無償化には約4億円近くかかり、財政面での問題もあるが、市長の考えはいかがか。

【市長】

学校給食費を無償化するには、一般財源から約4億円を捻出しな

ればならないため、一度に無償化とするのは厳しい。しかし、人口減少対策として子育て支援や定住促進への効果が期待できることから、まず来年度は現在行っている1か月300円の補助を1,300円程度に引き上げ、近い将来無償化に向け、4億円の財源確保を真剣に考えていきたい。



他の質問
次期知事に期待すること
空き家対策
若者・子育て世代住宅取得応援事業及び多世代同居等住宅支援事業
マイナンバーカード
本庁舎1階憩いの広場の
・5階西側スペースの
利用のあり方
公園のバリアフリー化
県西総合病院

広域連携バスダイヤを学生が使いやすいようにできないか

調整が難しい部分もあるが
精査し十分検討したい



田中議員

【議員】本市の広域連携バスの目的、想定している利用者は。

【企画部長】

本市と鉄道で結ばれていないつくば市等、周辺都市と有機的連携を図ることを目的に昨年10月から運行を始めた。平日は高等学校への通学利用者、通院、買い物、あけの元気館への利用、休日は買い物、食事、レジャーの利用者を想定している。

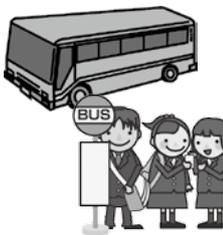
【議員】

今回桜川市では広域連携バスのルートが真壁庁舎から岩瀬庁舎まで延長となった。延長されたされたことにより岩瀬高校ではスクールバスの利用者が減り、廃止される方向である。本市の明野方面から通う一部の学生は交通手段を失うため、本市の広域連携バスを利用しようとするも、夕方の下館駅発4時5分の便にはほぼ乗れず、次の6時5分の便まで待た

なければならぬ状況である。5時台の便がなく非常に利用しづらい。これは一部の高校に限った話ではない。人口10万人死守の職員アンケートの回答で一番多かったのは子育て支援策とのことだが、広域連携バスのダイヤについても子育て支援として、もう少し学生に配慮できないか。

【企画部長】

広域連携バスのダイヤの件は要望書等を受けている。市内外に通う高校生の時間帯に合わせる等の調整は難しい部分があるが、要望の内容を精査し多くの高校生が使えるよう十分検討したい。



他の質問
財政運営
茨城県西部メディアカル
センター

災害対応型自販機の指定避難所等への設置は

指定避難所となる小中学校への設置について
協議していきたい



尾木議員

【議員】

災害時に対応できる自動販売機はライフラインが止まった時など、いざという時の強い味方になる。本市の災害対応型自動販売機の設置状況を伺いたい。

【総務部長】

市が管理するものでは、市内9施設に合計13台。また、スピカ・アセツト・マネジメント㈱が管理するものが、スピカビル内に計2台設置されている。

【議員】

災害対応型自販機には様々な種類があるが、設置されている自販機はどのようなものか。

【総務部長】

基本的には、緊急時に職員が鍵を持ってきて、中にあるジュース等を取り出すタイプである。

【議員】

現在は災害情報を表示したり、簡易トイレや救助用工具を備えた自販機もあるようだ。先進地では、指定避難所や病院などへの設置が

進んでいる。本市も、そういう所に災害対応型自販機の設置が必要だと思いがいかか。

【市民環境部長】

本市の自販機は鍵で製品を取り出すものだが、避難された方々の利便性を向上させる機器である。本市の指定避難所は小中学校になるので、教育委員会や各学校と導入について協議していきたい。

【教育部長】

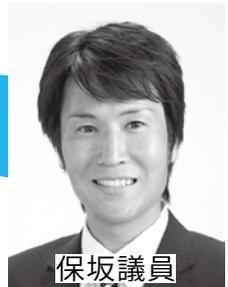
指定避難所への設置ということであれば大変有効な方法の一つと考える。学校の管理者である学校長と協議をしていきたい。



他の質問
改正水防法に対する取り組み
災害時受援計画
男女共同参画の視点からの防災研修 ほか

保育士の処遇改善に対する 今後の市の方向性は

各保育所等の状況や他市の事例を調査し
有効な事業の実施について、検討していく



保坂議員

【議員】平成29年から技能と経験に応じた保育士の処遇改善の制度が始まったと聞くが、制度について伺いたい。

【保健福祉部長】保育士の処遇改善事業の中のキャリアアップ制度のことで、これまでの役割は園長と主任保育士であったものを、副主任保育士や専門リーダーの役割を創設し、賃金アップを促進する制度である。この制度等により、平成24年度の賃金と比較して、平成29年度では1人当たり月額3万2,000円から7万2,000円が処遇改善されることになる。

【議員】役職につくことによりやりがいや給与面においても大幅に改善される。役職についているかのチェックはどのように行っているか。

【保健福祉部長】各施設から給与台帳等を提出していただき、

状況を確認している。

【議員】高まる保育ニーズにおいて、働き方改革や賃金アップなど必要になってくるが、今後の市の方向性について伺いたい。

【保健福祉部長】市では独自に、定数以上に保育士を配置している施設には、補助金を交付する保育士確保促進事業を行っているが、今後、各保育所等の状況や他市の事例など調査し、有効な事業の実施について検討していきたい。



他の質問
茨城県西部メディアセンター
市民病院

研修報告

【広報委員会】

研修日 7月31日

視察地 栃木県宇都宮市
テーマ

・議会の広報活動について
議会だよりのタイトルが「あなたと市議会」と柔らかく、写真も報道写真が使用されており、手に取って読みたくなる。内容も、全面カラー印刷でテーマにより色分けされているため、誰にでも分かりやすい構成となっている。また、ホームページにも力を入れており、今後は子ども向けページを改善していくとのことであった。選挙権が18歳に引き下げられたこともあり、今後、子どもにも議会に興味をもってもらうことも必要である。



宇都宮市議場にて



栗原市役所にて

【議会運営委員会】

研修日 8月22日～23日

視察地 宮城県栗原市・登米市
テーマ

・議会報告会について
栗原市議会では、報告会の活動原則として、報告に徹し、原則議員個人の見解を述べず、各常任委員会が作成した報告書に基づき統一した内容を報告することであった。

登米市議会では、各地区の各種団体と共催で、地域ごとにテーマを設定し地域の意見を聴き市民と議員が自由に情報や意見を交換する場として開催していた。

両市の共通課題は、参加者が壮年男性に固定化してしまいがちな参加人数も減少しているため、若い世代や女性が参加しやすい日時・回数等の設定を検討すると共に、報告内容の更なる充実を図っていきたいとのことであった。